

平成14年6月期 決算短信（非連結）



平成14年8月26日

会社名 株式会社 構造計画研究所
 コード番号 4748
 (URL <http://www.kke.co.jp>)
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 管理本部長
 氏名 伊藤 進
 決算取締役会開催日 平成14年8月26日
 定時株主総会開催日 平成14年9月27日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03)5342-1141
 中間配当制度の有無 有・無
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)・無

1. 14年6月期の業績（平成13年7月1日～平成14年6月30日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月期	9,065	(14.5)	209	(61.7)	100	(76.1)
13年6月期	10,604	(4.4)	545	(27.8)	421	(25.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年6月期	215	()	35 25		3.2	0.9	1.1
13年6月期	139	(42.3)	22 83		4.1	3.7	4.0

- (注) 1. 持分法投資損益 14年6月期 百万円 13年6月期 百万円
 2. 期中平均株式数 14年6月期 6,106,000株 13年6月期 6,106,000株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
14年6月期	5 00	0 0	5 00	30	%	%
13年6月期	10 00	0 0	10 00	61	43.8	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年6月期	10,473	3,184	30.4	521	53
13年6月期	11,114	3,473	31.2	568	81

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年6月期 6,106,000株 13年6月期 6,106,000株
 2. 期末自己株式数 14年6月期 株 13年6月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年6月期	379	344	376	202
13年6月期	490	15	656	543

2. 15年6月期の業績予想（平成14年7月1日～平成15年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,000	715	460	0 0		
通期	9,600	420	150		10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円56銭

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要因等を含んでおります。上記予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社は、ソフトウェア開発、エンジニアリングコンサルティングおよびパッケージソフト販売の事業を行っております。

なお、子会社でありましたInternational Logic Corp.および㈱アイティ工房につきましては所有株式全株を当期にそれぞれ売却いたしました。

(ソフトウェア開発)

当該事業は、通信事業者向けの移動体通信(携帯電話、PDA等)関連のソフトウェアの開発および次世代通信システムの研究試作、一般事業者向けの情報通信に関わるネットワークアプリケーションの開発、車両運行管理システムの開発 画像・映像・音声等マルチメディア応用システムの開発、CAD・CAM・CAE等企業業務支援システムの開発 建設業・工業化住宅産業向け住宅設計システムの開発、ファシリティーマネジメントシステムの開発 景観・電波障害等の環境問題に対する評価システムの開発等を行っております。

(エンジニアリングコンサルティング)

当該事業は、超高層ビルやエネルギー施設・プラント施設等複雑な構造物の地震時の安全評価 橋梁・鉄道橋・長大斜面等大型土木構造物の安全性検討 特殊構造物の大変形解析・衝撃荷重解析 風・水・大気汚染拡散等の環境問題の解析 OR(オペレーションズリサーチ)手法を用いた生産管理・物流シミュレーション等のコンサルティング システムやシステム分析 消費者心理を考慮した商品販売のためのマーケティング調査コンサルティング 意思決定を支援するリスクマネジメント 設計CAD・技術データベースを用いた一般建築物の設計・監理 地域計画・再開発等の基本計画の立案等を行っております。

(パッケージソフト)

当該事業は、建築設計CADパッケージソフトの販売 構造解析・振動解析・耐震検討等各種解析ツールとしてのパッケージソフトの販売 各種製品設計・製造のためのシステムシミュレーションパッケージソフトの販売 製品販売や需要のマーケティングリサーチを支援するパッケージソフトの販売 意思決定支援のパッケージソフトの販売を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来の「大学、研究機関と実業界をブリッジする総合エンジニアリング企業」という基本理念を全社員が共有し、常に最高の技術を求め、事業に応用し、社会に役立つようチャレンジを続けております。

さらにここ十年来、理念を背景にした経営のスローガンとして、「第一級の顧客満足度を第一級の品質・技術で提供するために総合力を発揮できるユニークな集団」を前面に掲げ、高顧客満足度の獲得こそ当社の存在意義であることを強く認識し、常に高い技術力を維持し、顧客に対してより高い価値をよりスピーディに提供することを実現しようとしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。配当に関しましては、財務体質の一層の強化および収益向上を図るとともに、将来の積極的な事業展開に備えた内部留保の充実に努め、業績および配当性を総合的に勘案し、継続的かつ安定的な利益還元を行なうことを基本方針としております。

内部留保資金は、経営基盤の強化のため、今後とも高い成長が見込まれる事業部門への投資や新規事業・システム開発生産性向上のための研究開発投資の原資として活用してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

現在、当社は「第2の創業」として3つのキーワード

「閉じこもらないCollaboration」・・・社内、社外のパートナーとの連携！

「失敗を糧にするFeedback」・・・失敗経験を組織の力に活かす！

「情報技術の進化に負けないSpeed」・・・組織メンバーがスピードのある行動を伴う！

を掲げ、自らの変革を実践いたします。またお客様のビジネスプロセス再構築の支援推進をビジネス戦略の柱として標榜し、特に重要な新規テーマを「21世紀プロジェクト」として立ち上げ、軌道に乗せるべく邁進しております。

具体的なテーマとしましては、

携帯情報端末（PDA）を使ったフィールドワーカー向け業務支援システムの構築

建築現場の管理業務を合理化するためのシステムの開発

人事評価や事業計画のリスクなどを評価するビジネスの展開を推進してまいります。

(4) 対処すべき課題

営業力の強化

進化し続ける情報サービス産業で競争力を維持していくには、常に最先端の技術を取り込み、企業そのものの付加価値を高める手助けをし、最高のサービスを提供することが求められております。そのためには、変化し続ける顧客のニーズを迅速かつ柔軟に対応できる営業体制の構築が不可欠であると認識しております。そこで当社は、これまでの営業部門を発展的に解消し、業種別に分割・再編いたしました。これにより、今まで以上に顧客のニーズを先取りし、既存顧客の需要の深耕と新規顧客の開拓を積極的に推進してまいります。

加えて、全社の営業戦略確立、営業部門の連携強化支援、営業情報システムの構築・運用、セールスプロモーションの活性化、顧客満足度調査などを目的とした、コーポレートコミュニケーション&マーケティング部を新設いたしました。これにより、社内の全部門間における連携体制の強化を進めるとともに、当社の多岐にわたるユニークな技術を最大限発揮できるよう、優れた能力を持つ他社とのパートナーシップを強化してまいります。

社員の意識改革

これまでも社員一人一人の収益意識を高め、より一層チャレンジを促すよう、インセンティブ制度等を設けてまいりましたが、更に社員のチャレンジ意欲を涵養するため人事制度、給与制度、評価制度を抜本的に見直し、成果と能力に見合った処遇が行える仕組みを導入してまいります。

(5) 経営管理組織の整備

当社の事業は、多岐にわたっておりそれを取り巻く事業環境の変化が急激であるため、迅速かつ明確な意思決定が重要であると認識しております。

当社では、経営の意思決定に関わる会議体としては、取締役会を月1回開催するとともに、社長以下常務取締役により構成される常務会をその都度開催しております。常務会は、経営全般の重要事項を審議し、部門活動の総合調整と業務執行の意思統一による経営活動の効率化を図っております。また、監査役は社外からも登用し、社内会議へも積極的に参加していただき、会社の業務運営全般にわたるチェック機能の強化に取り組んでおります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府の財政構造改革による公共投資の削減、内需低迷と企業倒産の増加による失業率の上昇など、景気の低迷状態が続きました。

情報サービス産業におきましては、企業による競争力強化に対する情報化投資への需要は比較的堅調に推移いたしました。しかし、顧客企業によるコスト削減に対する意識の高まりや、コンピューターメーカーによるソリューション事業への参入等、情報サービス産業における企業間競争は激しさを増してきております。

このような厳しい経営環境にあって、当社では技術的特化を推し進めることで差別化を図り、事業環境の変化に左右されない安定成長が可能な経営基盤づくりに取り組んでまいりましたが、建築関連事業およびエンジニアリングコンサルティング事業を中心に著しい受注量および受注機会の減少に直面し、当期においては大幅な減益を余儀なくされました。

以上の結果、当社全体の当期業績につきましては、売上高は前期比 14.5%減の 9,065 百万円となりました。経常利益につきましては外注費管理の徹底や、人件費の変動費化を通してコストの大幅な削減を達成しましたが、売上高の大幅な減少を埋めることはできず、前期比 76.1%減の 100 百万円となりました。また、特別損失として取引先の破産等に伴う貸倒引当金繰入額 303 百万円、退職給付会計基準変更時差異 104 百万円を計上いたしました。その結果、当期純損失は 215 百万円となりました。

【セグメント情報】

事業別営業の状況は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発事業における当期の売上高は、5,216 百万円（前期比 9.6%減）となりました。製造業および住宅産業向けシステム開発は堅調に推移いたしましたが、世界的な通信業界の不況による移動体通信システム開発および研究開発投資削減の影響を補うことができず、前期を下回る結果となりました。

エンジニアリングコンサルティング

エンジニアリングコンサルティング事業における当期の売上高は、1,869 百万円（前期比 32.7%減）となりました。建設需要が年を追って冷え込む中、当社では人材のシフト、組織の統廃合を図り、利益の確保に努めましたが、経済不況下における建設系投資手控えの影響は甚だしく、前期を大幅に下回る結果となりました。

パッケージソフト

パッケージソフト事業における当期の売上高は、1,978 百万円（前期比 3.6%減）となりました。前期に引き続きメーカー向けのパッケージソフトの販売を伸ばすことができたが、建築向けパッケージソフトの販売が減少した結果、前期をやや下回る結果となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、若干の底入れ気配がみられるようにはなりましたが、全体としては生産活動の停滞が続き、設備投資に対する慎重姿勢は変わらず、回復基調への転換には未だ時間を要するものと予想されます。情報化投資におきましても、企業の慎重な投資姿勢が続くものと考えられるため、当社を取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

こうした環境の下、当社はシステムインテグレーターとしての強みを活かし、複雑化・高度化する顧客ニーズに対処するため、営業部門を業種別に分割・再編いたしました。これにより、今まで以上に顧客のニーズを先取りし、既存顧客の需要の深耕と新規顧客の開拓を積極的に推進してまいります。

このような体制の下に、当社は顧客満足のさらなる向上を追求するとともに、収益体質を強化し、将来の成長基盤を強固にしていける所存であります。

次期の業績につきましては、予期しない経済状況の変化など様々な影響を受ける可能性があります。売上高については 9,600 百万円、経常利益は 420 百万円、当期純利益は 150 百万円を見込んでおります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当 期 (平成14年6月30日現在)		前 期 (平成13年6月30日現在)		比 較 増 減 (は 減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		202,616		242,198		39,582
2. 受 取 手 形		55,434		35,517		19,917
3. 売 掛 金		2,021,386		2,358,163		336,776
4. 有 価 証 券		31,227		332,874		301,646
5. 半 製 品		96,551		106,019		9,468
6. 仕 掛 品		669,107		731,670		62,563
7. 前 渡 金		110,752		71,089		39,662
8. 前 払 費 用		168,483		140,335		28,148
9. そ の 他		73,723		75,538		1,814
貸 倒 引 当 金		69,641		22,345		47,296
流 動 資 産 合 計		3,359,643	32.1	4,071,062	36.6	711,419
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物		2,261,433		2,383,527		122,094
(2) 構 築 物		25,876		28,847		2,971
(3) 機 械 及 び 装 置		77,590		112,007		34,416
(4) 車 両		992		1,492		500
(5) 器 具 及 び 備 品		28,653		31,019		2,366
(6) 土 地		3,597,417		3,597,417		
有 形 固 定 資 産 合 計		5,991,964	57.2	6,154,312	55.4	162,348
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) ソ フ ト ウ ェ ア		442,766		249,824		192,941
(2) そ の 他		42,545		13,692		28,852
無 形 固 定 資 産 合 計		485,311	4.6	263,517	2.4	221,794
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		114,284		114,297		13
(2) 関 係 会 社 株 式				58,955		58,955
(3) 出 資 金		50,010		50,010		
(4) 長 期 貸 付 金		15,000		15,000		
(5) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金				30,000		30,000
(6) 破 産 債 権 更 生 債 権 等		406,208		71,174		335,033
(7) 長 期 前 払 費 用		811		807		4
(8) 繰 延 税 金 資 産		80,784				80,784
(9) 保 険 積 立 金		194,188		176,785		17,402
(10) 敷 金				111,388		111,388
(11) そ の 他		152,091		68,200		83,891
貸 倒 引 当 金		376,339		70,535		305,804
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		637,038	6.1	626,083	5.6	10,954
固 定 資 産 合 計		7,114,314	67.9	7,043,913	63.4	70,400
資 産 合 計		10,473,957	100.0	11,114,976	100.0	641,019

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当 期 (平成14年6月30日現在)		前 期 (平成13年6月30日現在)		比 較 増 減 (は 減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 買 掛 金		394,597		493,394		98,797
2. 短 期 借 入 金		1,130,000		1,030,000		100,000
3. 1年以内に返済予定の長期借入金		1,235,000		1,295,000		60,000
4. 未 払 金		194,486		135,961		58,525
5. 未 払 費 用		235,142		99,751		135,390
6. 未 払 法 人 税 等		7,555		69,428		61,872
7. 未 払 消 費 税 等		33,729		74,218		40,489
8. 繰 延 税 金 負 債		34,977		62,405		27,428
9. 前 受 金		93,291		108,660		15,369
10. 預 り 金		68,664		89,038		20,374
11. 前 受 収 益		146		136		9
流 動 負 債 合 計		3,427,589	32.7	3,457,995	31.1	30,405
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		3,308,750		3,663,750		355,000
2. 繰 延 税 金 負 債				73,552		73,552
3. 退 職 給 付 引 当 金		201,435		94,859		106,576
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		351,690		351,690		
固 定 負 債 合 計		3,861,875	36.9	4,183,851	37.7	321,975
負 債 合 計		7,289,464	69.6	7,641,846	68.8	352,381
(資 本 の 部)						
資 本 金						
資 本 金		1,010,200	9.6	1,010,200	9.1	
資 本 準 備 金		1,131,000	10.8	1,131,000	10.2	
利 益 準 備 金		89,197	0.9	83,091	0.7	6,106
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) プログラム等準備金		467,873		504,895		37,021
(2) 固定資産圧縮積立金		42,804		45,543		2,738
(3) 特別償却準備金		32,562		21,599		10,963
(4) 別 途 積 立 金		100,000		100,000		
2. 当 期 未 処 分 利 益		323,185		576,800		253,614
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		966,427	9.2	1,248,838	11.2	282,411
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		12,331	0.1			12,331
資 本 合 計		3,184,492	30.4	3,473,129	31.2	288,637
負 債 ・ 資 本 合 計		10,473,957	100.0	11,114,976	100.0	641,019

(2) 損益計算書

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当 期 (平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)		前 期 (平成12年7月1日から 平成13年6月30日まで)		比 較 増 減 (は 減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		9,065,000	100.0	10,604,332	100.0	1,539,331
売 上 原 価		5,910,037	65.2	6,834,175	64.4	924,137
売 上 総 利 益		3,154,962	34.8	3,770,156	35.6	615,194
販売費及び一般管理費						
1. 役 員 報 酬		195,142		186,848		
2. 給 料 手 当		809,187		865,677		
3. 賞 与		204,707		309,625		
4. 退 職 給 付 費 用		79,381		81,755		
5. 役員退職慰労引当金繰入額				31,137		
6. 福 利 厚 生 費		141,500		153,187		
7. 通 信 ・ 交 通 費		204,338		220,724		
8. 賃 借 料		190,511		210,743		
9. 作 業 委 託 費		112,762		95,086		
10. 研 究 開 発 費		334,954		332,887		
11. 減 価 償 却 費		71,601		78,055		
12. 事 業 所 税		13,603		13,814		
13. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		52,067		31,790		
14. そ の 他		535,974		613,178		
販売費及び一般管理費合計		2,945,733	32.5	3,224,510	30.4	278,777
営 業 利 益		209,229	2.3	545,645	5.2	336,416
営業外収益						
1. 受 取 利 息		1,028		963		
2. 有 価 証 券 利 息		461		3,290		
3. 受 取 配 当 金		25		239		
4. 賃 貸 収 入		8,438		8,483		
5. 保 険 事 務 代 行 手 数 料		2,750		2,877		
6. 保 険 解 約 益				7,250		
7. 雑 収 入		9,216		2,676		
営業外収益合計		21,920	0.2	25,782	0.2	3,862
営業外費用						
1. 支 払 利 息		126,626		146,219		
2. 雑 損 失		3,824		3,393		
営業外費用合計		130,450	1.4	149,613	1.4	19,162
経 常 利 益		100,699	1.1	421,815	4.0	321,116

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 (平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)		前 期 (平成12年7月1日から 平成13年6月30日まで)		比 較 増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特 別 利 益		%		%	
固定資産売却益	25,848				
特別利益合計	25,848	0.3			25,848
特 別 損 失					
1. 固定資産売却損	4,100		12,516		
2. 固定資産除却損	9,337		4,844		
3. 固定資産評価損	16,997				
4. 退職給付会計基準変更時差異	104,304		104,304		
5. 事業所移転関連費用	9,837				
6. 貸倒引当金繰入額	303,033				
特別損失合計	447,609	4.9	121,665	1.2	325,943
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失()	321,061	3.5	300,150	2.8	621,211
法人税、住民税及び事業税	67,000	0.8	196,575	1.8	129,575
法人税等調整額	172,816	1.9	35,795	0.3	137,021
当期純利益 又は当期純損失()	215,245	2.4	139,369	1.3	354,615
前期繰越利益	538,431		437,430		
当期未処分利益	323,185		576,800		

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当 期 (平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)	前 期 (平成12年7月1日から 平成13年6月30日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		321,061	300,150
2. 減価償却費		339,529	290,738
3. 固定資産売却益		25,848	
4. 固定資産売却損		4,100	12,516
5. 固定資産除却損		9,337	4,844
6. 貸倒引当金の増加額		354,177	31,790
7. 退職給付引当金の増加額		106,576	94,859
8. 役員退職慰労引当金の減少額			52,363
9. 受取利息及び受取配当金		1,515	4,494
10. 支払利息		126,626	146,219
11. 売上債権の増加額		4,309	61,683
12. たな卸資産の減少額		72,031	99,056
13. 仕入債務の増加額又は減少額()		138,459	197,011
14. 未払金の増加額		54,964	
15. 未払費用の増加額		135,390	
16. その他		40,364	77,236
小 計		671,175	981,410
17. 利息及び配当金の受取額		1,505	4,379
18. 利息の支払額		125,394	143,570
19. 法人税等の支払額		167,546	351,686
営業活動によるキャッシュ・フロー		379,740	490,533
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		31,218	31,188
2. 有価証券の売却による収入		31,230	31,214
3. 有形固定資産の取得による支出		26,462	83,977
4. 無形固定資産の取得による支出		374,628	95,373
5. 投資有価証券の取得による支出		22,413	
6. 関係会社株式の売却による収入		80,703	
7. 貸付けによる支出			45,000
8. 保険積立金の増加による支出		17,150	25,028
9. 保険積立金の解約等による収入			232,465
10. その他		15,069	956
投資活動によるキャッシュ・フロー		344,869	15,932
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増額		100,000	400,000
2. 長期借入れによる収入		1,000,000	450,000
3. 長期借入金の返済による支出		1,415,000	1,445,000
4. 配当金の支払額		61,060	61,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		376,060	656,060
現金及び現金同等物に係る換算差額		56	0
現金及び現金同等物の減少額		341,246	181,459
現金及び現金同等物の期首残高		543,863	725,322
現金及び現金同等物の期末残高		202,616	543,863

(4) 利益処分案

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 (平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)		前 期 (平成12年7月1日から 平成13年6月30日まで)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		323,185		576,800
任意積立金取崩額				
1. プログラム等準備金取崩額	116,420		113,677	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	3,712		2,738	
3. 特別償却準備金取崩額	5,186	125,319	3,169	119,585
合 計		448,505		696,385
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金			6,106	
2. 配 当 金	30,530		61,060	
3. 任 意 積 立 金				
(1) プログラム等準備金	55,009		76,655	
(2) 特別償却準備金		85,539	14,132	157,954
次期繰越利益		362,966		538,431

(注) プログラム等準備金、固定資産圧縮積立金および特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

当 期 (平成13年 7月 1日から 平成14年 6月30日まで)	前 期 (平成12年 7月 1日から 平成13年 6月30日まで)
1. 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法 (1) 半製品 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	2. たな卸資産の評価基準および評価方法 (1) 半製品 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物 (その付属設備を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物 (その付属設備を除く) については定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数および残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間 (3年以内) における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 なお、耐用年数は法人税法の規定と同一の方法に基づいております。 (3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 3年均等償却	3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物 (その付属設備を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物 (その付属設備を除く) については定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数および残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間 (3年以内) における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 なお、耐用年数は法人税法の規定と同一の方法に基づいております。 (3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 3年均等償却
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (521,521千円) は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により翌期から費用処理することとしております。	4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (521,521千円) は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により翌期から費用処理することとしております。

当 期 (平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)	前 期 (平成12年7月1日から 平成13年6月30日まで)
(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。 なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労引当金については、その繰入を行っておりません。	(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金、中期国債ファンドからなっております。	6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金、中期国債ファンド、フリーファイナンシャルファンドからなっております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

当 期 (平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)	前 期 (平成12年7月1日から 平成13年6月30日まで)
(貸借対照表関係) 前期は区分掲記しておりました「敷金」(当期99,741千円)は、資産総額の100分の1以下であるため、当期においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表関係) 前期は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は資産総額の100分の1を超えることとなったため、当期においては「敷金」として区分掲記しております。なお、前期の投資その他の資産の「その他」に含まれる「敷金」は111,315千円であります。
(キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前期において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた未払金の増加額(前期10,404千円)は、当期においては金額の重要性が増したため、「未払金の増加額」として独立掲記しております。 2. 前期において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた未払費用の増加額(前期19,725千円)は、当期においては金額の重要性が増したため、「未払費用の増加額」として独立掲記しております。 3. 前期において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた関係会社株式の売却による収入(前期0千円)は、当期においては金額の重要性が増したため、「関係会社株式の売却による収入」として独立掲記しております。	(キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前期において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた保険積立金の解約等による収入(前期13,466千円)は、当期においては金額の重要性が増したため、「保険積立金の解約等による収入」として独立掲記しております。 2. 前期において、独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金の減少による収入」(当期5,912千円)は、当期においては金額の重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

追 加 情 報

当 期 (平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)	前 期 (平成12年7月1日から 平成13年6月30日まで)
	(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付に係る費用が94,859千円増加し、経常利益は8,831千円増加、税引前当期純利益は95,472千円減少しております。
(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金が12,331千円計上されたほか、投資有価証券が21,279千円減少し、繰延税金資産が8,948千円増加しております。	(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益が16,344千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものと認められるものは有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券は30,274千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。 なお、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。 貸借対照表計上額 43,197千円 時価 27,127千円 評価差額金相当額 9,312千円 繰延税金資産相当額 6,757千円
	(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成14年6月30日現在)	前 期 (平成13年6月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,306,077千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,173,788千円
2. 担保に供している資産 建 物 1,655,193千円 土 地 2,907,786千円 計 4,562,980千円 を長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)2,761,250千円の担保に供しております。	2. 担保に供している資産 建 物 1,732,460千円 土 地 2,907,786千円 計 4,640,247千円 を長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)3,036,250千円の担保に供しております。
3. 会社が発行する株式の総数 21,624,000株 発行済株式の総数 6,106,000株	3. 会社が発行する株式の総数 21,624,000株 発行済株式の総数 6,106,000株
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受 取 手 形 1,890千円	4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受 取 手 形 1,020千円

(損益計算書関係)

当 期 (平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)	前 期 (平成12年7月1日から 平成13年6月30日まで)
1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 関係会社株式 25,848千円	
2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 関係会社株式 4,100千円	2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 関係会社株式 7,444千円 投資その他の資産の「その他」 5,071千円 (ゴルフ会員権) 計 12,516千円
3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 構 築 物 2,996千円 機 械 及 び 装 置 5,184千円 器 具 及 び 備 品 315千円 ソ フ ト ウ ェ ア 841千円 計 9,337千円	3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機 械 及 び 装 置 3,835千円 器 具 及 び 備 品 958千円 ソ フ ト ウ ェ ア 50千円 計 4,844千円
4. 固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。 投 資 有 価 証 券 1,147千円 投資その他の資産の「その他」 15,850千円 (ゴルフ等会員権) 計 16,997千円	
5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、334,954千円であります。	5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、332,887千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 (平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)	前 期 (平成12年7月1日から 平成13年6月30日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 202,616千円 現金及び現金同等物 202,616千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 242,198千円 中期国債ファンド(有価証券) 301,664千円 現金及び現金同等物 543,863千円

(リース取引関係)

当 期 (平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)	前 期 (平成12年7月1日から 平成13年6月30日まで)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>282,299</td> <td>164,779</td> <td>117,520</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>166,106</td> <td>75,638</td> <td>90,468</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>103,523</td> <td>44,188</td> <td>59,335</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>551,929</td> <td>284,606</td> <td>267,323</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	282,299	164,779	117,520	器具及び備品	166,106	75,638	90,468	ソフトウェア	103,523	44,188	59,335	合 計	551,929	284,606	267,323	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>301,600</td> <td>144,641</td> <td>156,959</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>176,316</td> <td>65,114</td> <td>111,201</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>92,571</td> <td>30,363</td> <td>62,207</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>570,487</td> <td>240,119</td> <td>330,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	301,600	144,641	156,959	器具及び備品	176,316	65,114	111,201	ソフトウェア	92,571	30,363	62,207	合 計	570,487	240,119	330,368
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械及び装置	282,299	164,779	117,520																																														
器具及び備品	166,106	75,638	90,468																																														
ソフトウェア	103,523	44,188	59,335																																														
合 計	551,929	284,606	267,323																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械及び装置	301,600	144,641	156,959																																														
器具及び備品	176,316	65,114	111,201																																														
ソフトウェア	92,571	30,363	62,207																																														
合 計	570,487	240,119	330,368																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tr> <td>— 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">96,978千円</td> </tr> <tr> <td>— 年 超</td> <td style="text-align: right;">184,725千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">281,703千円</td> </tr> </table>	— 年 以 内	96,978千円	— 年 超	184,725千円	計	281,703千円	<table> <tr> <td>— 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">103,231千円</td> </tr> <tr> <td>— 年 超</td> <td style="text-align: right;">243,142千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">346,373千円</td> </tr> </table>	— 年 以 内	103,231千円	— 年 超	243,142千円	計	346,373千円																																				
— 年 以 内	96,978千円																																																
— 年 超	184,725千円																																																
計	281,703千円																																																
— 年 以 内	103,231千円																																																
— 年 超	243,142千円																																																
計	346,373千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">115,471千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">104,169千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">10,662千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	115,471千円	減 価 償 却 費 相 当 額	104,169千円	支 払 利 息 相 当 額	10,662千円	<table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">132,340千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">119,194千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">13,673千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	132,340千円	減 価 償 却 費 相 当 額	119,194千円	支 払 利 息 相 当 額	13,673千円																																				
支 払 リ ー ス 料	115,471千円																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	104,169千円																																																
支 払 利 息 相 当 額	10,662千円																																																
支 払 リ ー ス 料	132,340千円																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	119,194千円																																																
支 払 利 息 相 当 額	13,673千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																

(退職給付関係)

当 期 (平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)	前 期 (平成12年7月1日から 平成13年6月30日まで)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。なお、当社につきましては昭和48年3月1日より従業員退職金の100%について適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。なお、当社につきましては昭和48年3月1日より従業員退職金の100%について適格退職年金制度を設けております。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,477,812千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,616,092千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">861,720千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">312,913千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">347,372千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">201,435千円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">201,435千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	2,477,812千円	ロ. 年金資産	1,616,092千円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	861,720千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	312,913千円	ホ. 未認識数理計算上の差異	347,372千円	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円	ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	201,435千円	チ. 前払年金費用	千円	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	201,435千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,342,785千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,720,369千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">622,415千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">417,216千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">110,339千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">94,859千円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">94,859千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	2,342,785千円	ロ. 年金資産	1,720,369千円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	622,415千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	417,216千円	ホ. 未認識数理計算上の差異	110,339千円	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円	ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	94,859千円	チ. 前払年金費用	千円	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	94,859千円
イ. 退職給付債務	2,477,812千円																																				
ロ. 年金資産	1,616,092千円																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	861,720千円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	312,913千円																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	347,372千円																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円																																				
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	201,435千円																																				
チ. 前払年金費用	千円																																				
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	201,435千円																																				
イ. 退職給付債務	2,342,785千円																																				
ロ. 年金資産	1,720,369千円																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	622,415千円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	417,216千円																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	110,339千円																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円																																				
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	94,859千円																																				
チ. 前払年金費用	千円																																				
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	94,859千円																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">240,883千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">70,284千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">68,815千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,304千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,356千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">354,012千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めて計上しております。なお、厚生年金基金に対する従業員拠出額につきましては、勤務費用より控除しております。</p>	イ. 勤務費用(注)	240,883千円	ロ. 利息費用	70,284千円	ハ. 期待運用収益	68,815千円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	104,304千円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,356千円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	千円	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	354,012千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">244,014千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">69,565千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">71,893千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,304千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">345,991千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めて計上しております。なお、厚生年金基金に対する従業員拠出額につきましては、勤務費用より控除しております。</p>	イ. 勤務費用(注)	244,014千円	ロ. 利息費用	69,565千円	ハ. 期待運用収益	71,893千円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	104,304千円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	千円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	千円	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	345,991千円								
イ. 勤務費用(注)	240,883千円																																				
ロ. 利息費用	70,284千円																																				
ハ. 期待運用収益	68,815千円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	104,304千円																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,356千円																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	千円																																				
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	354,012千円																																				
イ. 勤務費用(注)	244,014千円																																				
ロ. 利息費用	69,565千円																																				
ハ. 期待運用収益	71,893千円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	104,304千円																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	千円																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	千円																																				
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	345,991千円																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)		ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	3.0%	ハ. 期待運用収益率	4.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)		ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	2.5%																																				
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)																																					
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	3.0%																																				
ハ. 期待運用収益率	4.0%																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)																																					
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																				
<p>5. その他 当社は上記退職給付制度とは別に、総合設立型の厚生年金基金(東京建築設計厚生年金基金)制度を採用しております。同厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の加入人数割合に基づく当期末における年金資産残高は、2,198,217千円であります。</p>	<p>5. その他 当社は上記退職給付制度とは別に、総合設立型の厚生年金基金(東京建築設計厚生年金基金)制度を採用しております。同厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の加入人数割合に基づく当期末における年金資産残高は、2,307,081千円であります。</p>																																				

(税効果会計関係)

当 期 (平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)	前 期 (平成12年7月1日から 平成13年6月30日まで)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
120,109千円	33,606千円
未払事業所税否認	未払事業所税否認
5,720千円	6,862千円
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
147,886千円	5,809千円
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
84,704千円	147,886千円
ソフトウェア償却限度超過額	ソフトウェア償却限度超過額
9,068千円	39,888千円
投資その他の資産評価損否認等	投資その他の資産評価損否認等
15,930千円	10,515千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
383,417千円	258,234千円
繰延税金負債	繰延税金負債
未収事業税	未収事業税
3,388千円	339,501千円
プログラム等準備金	プログラム等準備金
294,940千円	31,061千円
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
28,366千円	23,629千円
特別償却準備金	特別償却準備金
19,864千円	394,191千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
346,558千円	
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額
36,859千円	135,957千円
法定実効税率	法定実効税率
42.05%	42.05%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
5.85%	8.59%
住民税均等割	住民税均等割
3.20%	2.98%
その他	その他
0.04%	0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
32.96%	53.57%

(持分法損益等)

当 期 (平成13年7月1日から平成14年6月30日まで)

持分法を適用すべき重要な関係会社が存在しないため、記載していません。

前 期 (平成12年7月1日から平成13年6月30日まで)

持分法を適用すべき重要な関係会社が存在しないため、記載していません。

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

種 別	期 別	当 期	前 期
		(平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)	(平成12年7月1日から 平成13年6月30日まで)
ソフトウェア開発		3,216,505	3,802,859
エンジニアリングコンサルティング		1,463,618	1,875,613
パッケージソフト		1,167,350	1,018,957
合 計		5,847,474	6,697,431

(注) 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっており、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

種 別	区 分	当 期		前 期	
		(平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)		(平成12年7月1日から 平成13年6月30日まで)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソフトウェア開発		5,012,916	1,216,207	4,851,598	1,419,994
エンジニアリングコンサルティング		2,084,278	993,847	2,430,061	779,346
パッケージソフト		1,962,073	149,640	2,010,233	166,087
合 計		9,059,268	2,359,696	9,291,893	2,365,428

(注) 金額は販売価額によっており、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

種 別	期 別	当 期	前 期
		(平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)	(平成12年7月1日から 平成13年6月30日まで)
ソフトウェア開発		5,216,703	5,772,631
エンジニアリングコンサルティング		1,869,777	2,778,487
パッケージソフト		1,978,519	2,053,213
合 計		9,065,000	10,604,332

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 有価証券

当 期

1. 売買目的有価証券（平成14年6月30日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年6月30日現在）

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	31,227	31,225	2
合 計	31,227	31,225	2

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（平成14年6月30日現在）

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年6月30日現在）

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	64,464	43,184	21,279
合 計	64,464	43,184	21,279

（注）当期において一部減損処理を行ない、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

なお、当期の減損処理額は株式1,147千円であります。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成14年6月30日現在）

(1) 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

（単位：千円、単位未満切捨て）

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	71,100
合 計	71,100

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額（平成14年6月30日現在）

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等				
社 債				
そ の 他	31,240			
そ の 他				
合 計	31,240			

前 期

1. 売買目的有価証券（平成13年6月30日現在）
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年6月30日現在）

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	31,209	31,207	1
合 計	31,209	31,207	1

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（平成13年6月30日現在）
該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年6月30日現在）
上記については、平成12年大蔵省令第8号附則第4項に基づき、記載を省略しております。

5. 時価評価されていない有価証券（平成13年6月30日現在）

- (1) 子会社株式及び関連会社株式

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式	58,955
合 計	58,955

- (2) その他有価証券

（単位：千円、単位未満切捨て）

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	71,100
中期国債ファンド	301,664
合 計	372,764

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額（平成13年6月30日現在）

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等				
社 債				
そ の 他	31,230			
そ の 他				
合 計	31,230			

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当 期（平成13年7月1日から平成14年6月30日まで）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前 期（平成12年7月1日から平成13年6月30日まで）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引

当 期（平成13年7月1日から平成14年6月30日まで）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円、単位未満切捨て）

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及 びその近 親者・役員 及びその 近親者	服部明人			弁護士	被所有 直 接 6.92%			顧問弁護士	5,200		

- (注) 1. 服部明人氏は当社主要株主服部登喜子氏の次男であり、かつ当社代表取締役社長服部正太氏の弟であります。
2. 服部明人氏との取引条件および取引条件の決定方針等は、一般の顧問弁護士契約と同様であります。
3. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

前 期（平成12年7月1日から平成13年6月30日まで）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円、単位未満切捨て）

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及 びその近 親者・役員 及びその 近親者	服部登喜子				被所有 直 接 20.73%			ゴルフ会員 権売却	1,428		
	服部明人			弁護士	被所有 直 接 6.92%			顧問弁護士	6,437		

- (注) 1. 服部登喜子氏は当社主要株主であり、かつ当社取締役副社長服部正太氏の母であります。
2. 服部明人氏は当社主要株主服部登喜子氏の次男であり、かつ当社取締役副社長服部正太氏の弟であります。
3. 服部登喜子氏に対するゴルフ会員権の売却については、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
4. 服部明人氏との取引条件および取引条件の決定方針等は、一般の顧問弁護士契約と同様であります。
5. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

9. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。